

【論文】

修学旅行報告書からみえる明治20年代の高商と高商生

杉 岳 志

(島根県立大学短期大学部総合文化学科)

はじめに

一橋大学附属図書館には現在、「修学旅行等報告書」と通称される、高等商業学校・東京高等商業学校・東京商科大学（いずれも一橋大学の前身。以下、それぞれ高商・東京高商・東京商大と略記する。普通名詞としての高等商業学校に言及する場合は、省略することなく高等商業学校と記す）の学生による調査報告書が所蔵されている。「修学旅行等」という通称が示す通り、資料群を構成するのは修学旅行の報告書及びその他の各種報告書である¹。

資料群の中心をなす修学旅行報告書は、明治～大正期における各地商工業の実態を記録した貴重な資料として、経済史の分野で利用されてきた²。しかし、修学旅行報告書という資料自体に関心が寄せられることは長らくなかった。研究者は、なぜ修学旅行報告書は作成されたのか、誰が、どのような調査を実施して報告書を作成したのかといった問いを発することのないまま、自分の研究テーマに合致する報告書から必要な情報を抜き出してきたのである。阿部安成の言葉を借りれば、これまでの修学旅行報告書の利用方法は「その来歴から切り離れた使い方」に他ならなかった³。

そこで本稿は修学旅行報告書自体に着目し、修学旅行制度を導入した学校当局の意図、高商の教育内容、修学旅行に参加した学生たち、そして彼らが報告書で示した調査能力を検証する。主に教育制度史の観点から進められてきた高等商業学校研究⁴は、現在、各高等商業学校の固有性を前提として、個別の事例研究を蓄積する段階にある⁵。日本で最初に設立された高等商業学校にあたる東京の高商を題材とする本稿も、こうした研究動向の中に位置付けられるものである。

検証の対象とする時期は、初代校長矢野二郎及び第2代校長由布武三郎の時代、すなわち明治28(1895)年までに限定する。高等商業学校の性格は、学校ごとに異なるとともに、同じ学校であっても時期によって異なっていた。この点は高商／東京高商が最も顕著であ

り、高商設立直後から東京商大昇格後までの修学旅行報告書を同列に扱うのは適切ではない。修学旅行制度は明治29（1896）年にカリキュラムの大改正を断行した第3代校長小山健三の下で新たな展開を見せることから、本稿は高商黎明期の修学旅行報告書に限定して考察を進めることにしたい。

1. 修学旅行制度

明治21（1888）年度『高等商業学校一覽』では、修学旅行について次のような説明がなされている。

修学旅行

本校学生の内、学年の成績優等なるもの若干名を選び、予め其場所を定め、旅費若干を給して夏季休業中地方商工業の状況を視察せしめ、之が報告書を徴することとす。蓋し此旅行たる、一は商工業の実況を探究することを力めしめ、一は通信報告を實際に練習せしめ、以て其学ぶ所を応用せしむるに在り。前学年始て之を実施し、大に効益ありしを以て、自今毎歳施行することとなせり⁶(引用に際して句読点・濁点を補い、旧字体は適宜現行の字体に、片仮名は平仮名に改めた。以下同様)。

高商の修学旅行は、文字通り学を修めるための視察旅行であった。選抜された成績優秀な学生数名は、学校から旅費を支給されて地方の商工業視察旅行に赴き、帰着後に視察内容をまとめた報告書を提出した。この報告書が修学旅行報告書である。

視察に赴く学生は、2年次の学期試験の成績に基づいて選抜された⁷。そのため、この視察旅行には、試験で優秀な成績を取った学生への褒賞という意味合いがあったという⁸。学校側は旅費の提供に加え、視察旅行先の諸会社や製造所への紹介状を用意して学生の調査を支援した⁹。また、修学旅行生は日本鉄道会社と甲武鉄道会社の鉄道を半額、日本郵船会社の客船を2割引で利用する特典を与えられた¹⁰。

『高等商業学校一覽』は調査地選定の手順に言及していないが、選定に学生が関与していれば、修学旅行先から学生の関心の在処や彼らの問題発見能力を読み取ることも可能となる。例えば、明治41（1908）年に執筆された堀山圭三の報告書には「明治四十一年七月、東京高等商業学校より修学旅行を命ずるに付、志望の調査目的並に地方を申出づべしと報に接し、余は岡山県に於ける麦稈真田業を調べたと回答せり。幸に此請肯かれて、同年

八月岡山地方に赴きぬ」とあり、彼の場合はテーマ及び調査地の意向調査→教員による審査→テーマ及び調査地の決定という流れで行先が決まったことがわかる¹¹。麦稗真田業というテーマ及び岡山県という調査地の設定に、報告者堀山の能力の一端が表れていると評価することができよう。

その一方で、学校側が調査地を指定した事例も散見される。明治25（1892）年に中国地方を視察した郷隆三郎と武村貞一郎の報告書には、「御指定の地方を巡回致、視察を遂げ候」と記されている¹²。彼らの場合は調査先が学校によって指定されており、そこに彼らの意向が反映された形跡はみられない。先に紹介した堀山圭三と同学年の上田光雄の場合は、以前の調査を引き継ぐよう学校から命じられている。

先輩山崎主計君嘗て校命を奉じて渡韓せられ、「韓国に於ける貨幣と金融機関」を調査報告せられたることあり（引用者注：明治38年調査・執筆）。然れども、同報告は佐野教授校閲の結果、左の如く決せられたり。

「山崎主計の報告頗る佳良。然れども、上梓の時期遅れたるにより、四十一年更に他の学生に渡韓を命じ、右報告を基礎として、今一応調査せしめ、併せて之を印刷すべし。」

ここに於て、生明治四十一年七月奉命渡韓視察することとなれり¹³。

堀山と上田の事例は、学校が調査地を指定するケースと学生が調査地を設定するケースが併存していたことを示している。郷・武村報告書の例があるとはいえ、明治20年代には調査地を学校が指定していたと断言することは現時点ではできない。

明治21（1888）年度の『高等商業学校一覧』によれば、修学旅行の目的は「一は商工業の実況を探究することを力めしめ、一は通信報告を実際に練習せしめ、以て其学ぶ所を応用せしむる」こと、すなわち商工業の実態調査と報告書の執筆を通じ、それまでの授業で得た机上の知識を実地で応用させることにあった。しかし明治21（1888）年度・22（1889）年度の報告書は教員たちが期待する水準に達していなかったのだろうか、明治23（1890）年度の『高等商業学校一覧』では、報告書に盛り込むべき要点が具体的に指示された。

修学旅行

修学旅行は毎学年の末、学生中より成蹟^(ママ)優等なる者若干名を選び、旅費を給与して

旅行せしめ、地方商工業の状況を視察せしむるものにして、本校は予め其場所を指定して、一所に二人以上を分遣し、其見聞する所に就て精細の報告書を製し復命せしむることとす。此事たる、徒に其皮相を通観するを以て足れりとせず。①主なる商工業の現況に就て其利弊の在る所を考へ、②将来其事業の消長如何等を推究することを力めしめ、③兼て通信報告を実際に練習せしむるに在り。左れば、実際の情勢を審かにし、智識を啓発するの点に於ては、所謂百聞一見に如かず。教場数月の授業に勝り、即ち僅々の旅費を以て莫大の利益を買得るものにして、実に緊要のことなりとす¹⁴(下線及び丸番号は引用者による)。

明治24(1891)年の夏に調査に赴く学生は、①地域の商工業の利点・弱点を考察し、②その事業の将来について展望して、③それを報告書にまとめなくてはならなかった。ここで彼らに期待されたのは、語学力や計算力といった単なる実務能力を超えた、高度な分析力であった。

修学旅行制度が高商で導入された経緯を直接示す史料は、これまでのところ見出していない。ここでは、明治19(1886)年に高商の前身である東京商業学校に着任した、アントワープ高等商業学校出身のアルテュール・マリシャルが関与したという仮説を提示しておきたい。この当時アントワープ高等商業学校には、夏季休暇中に教師が有志の学生を引き連れて内陸の工場を訪問する「インダストリアル・エクスカルジョン」なる制度があった¹⁵。また、同校では卒業論文として、世界の国々の商業経済・工業に関する報告書の作成を義務付けていた¹⁶。マリシャルが当時世界最高峰の商業教育機関であったアントワープ高等商業学校のこうした制度を紹介し、その結果東京の高商で修学旅行制度が導入されたという事態は、考えられないことではないだろう。あるいはさらに、彼が導入を主導したということもあったかもしれない¹⁷。

修学旅行に関する規程は、明治23(1890)年度を最後に『高等商業学校一覧』から姿を消してしまう。その後の変化として特筆すべきは、調査が単独で行われるようになった点と教員が優秀と認めた報告書は出版されるようになった点であるが、これらはいずれも本稿が考察の対象とする時期よりも後の出来事である。

2. 明治20年代のカリキュラム

修学旅行の目的は、授業で獲得した知識を実地で応用させる点にあった。では、学生た

ちはどのような知識を身につけて調査地に赴いたのだろうか。本章では、考察対象となる時期の高商のカリキュラムを概観することにした。

高商は、明治20（1887）年10月、商法講習所と東京外国語学校という二つの源流を持つ東京商業学校が改称して誕生した。それと同時に新学校のカリキュラムも施行されたが、その中身はなかなか定まらず、数年ごとに修業年限や学期数、週当たりの時間数、科目名が変更された。表1は、明治20（1887）年度から28（1895）年度までの『高等商業学校一覧』から作成した本科の学科課程表一覧である。ここから、カリキュラムが頻繁に変更された様子を理解することができるだろう。

表1 明治20～28年度高商本科学科課程表一覧

明治20～21年度																		
学年	学期	商用作文	商業算術	簿記	商品	商業慣習	通商制度	商業実践	法律	経済	統計	商業地理	商業歴史	英語	仏語	独語	体操	合計
1	1	2	4	3	3	2			3	2		2		7			5	33
	2	2	3	3	3	2			3	2		2		7			5	33
2	1	2	4	2	2	2		6	2	3	2	2	2	7			5	33
	2	2	2	2	2				2	3	2		2	7			5	33
3	1	2							2	3			3	6	6	6	5	33
	2	2							2	3			3	6	6	6	5	33
4	1						3	10	3						6	6	5	33
	2						3	10	3						6	6	5	33

明治22～23年度															
学年	学期	商用作文	商業算術	簿記	商品	商業要項	実践	法規	経済	統計	商業地理歴史	英語	第二外国語(仏独伊中)	体操	合計
1	1	2	3	5	2	2		3	3		2	8		3	33
	2	2	3	5	2	2		3	3		2	8		3	33
2	1	1	2	3	2	2	6	3	3		2	3	3	3	33
	2	1	2	3	2	2	6	3	3		2	3	3	3	33
3	1					2	9	3	3	2	2	3	6	3	33
	2					2	9	3	3	2	2	3	6	3	33

明治24～25年度																
学年	学期	商用作文	商業算術	簿記	商品	商業要項	実践	法律	経済	統計	商業地理	商業歴史	英語	第二外国語(仏西独伊中)	体操	合計
1	1	2	2	3	2	3		3	3		5		5		3	31
	2	2	2	3	2	3		3	3		5		5		3	31
	3	2	2	3	2	3		3	3		5		5		3	31
2	1		2	3	2	3	4	3	3			2	3	3	3	31
	2		2	3	2	3	4	3	3			2	3	3	3	31
	3		2	3	2	3	4	3	3			2	3	3	3	31
3	1						6	3	3	2		3	5	6	3	31
	2						6	3	3	2		3	5	6	3	31
	3						6	3	3	2		3	5	6	3	31

明治26～28年度														
学年	学期	商用作文	商業算術	簿記	商品	商業要項及実践	法律	経済及統計	商業地理	商業歴史	英語	第二外国語(仏西独伊中露朝)	体操	合計
1	1	2	2	4	2	4	2	2	2	2	6	3	3	32
	2	2	2	4	2	4	2	2	2	2	6	3	3	32
	3	2	2	4	2	4	2	2	2	2	6	3	3	32
2	1	2	2	2	2	5	2	2	2	3	6	3	3	32
	2	2	2	2	2	5	2	2	2	3	6	3	3	32
	3	2	2	2	2	5	2	2	3	3	6	3	3	32
3	1					8	3	4		4	6	3	3	31
	2					8	3	4		4	6	3	3	31
	3					8	3	4		4	6	3	3	31

注1 各科目の数字は週当たりの時間数を示す。
 注2 第二外国語の朝鮮語は明治27年度に追加された。

『高等商業学校一覧』に拠って、各科目の内容を見ていこう。「商用作文」は、商業に従事するにあたって必要な書類の作成技術を学ぶ授業である。明治20（1887）年度のカリキュラムでは、本科に先立つ1年間の予科で書信や記事の執筆、本科で商業や経済に関する通信報告・記事・論説や契約訴訟に関する書類の執筆を学ぶことになっていた。明治26（1893）年度には文章の種類が「商用文、公用文、証券文、契約文、報告文其他商業若クハ経済ニ関スル紀事論説等」と細分化され、実務能力の向上が図られた。

「商業算術」では、商業で用いる計算法が教えられた。一時期「商用算術」という名称にとって代わられたが、商業に関する計算を学ぶという点に変わりはなかった。明治20（1887）年度のカリキュラムでは、予科で度量衡・貨幣の換算法・損益などの勘定、本科では外国為替・公債株式の売買などの計算法を学ぶことになっていた。この授業は明治24（1891）年度のカリキュラム改正で内容が高度化され、予科では幾何・代数・三角法、本科では保険や会社決算、関税などの計算が講義内容に追加された。

同じく数字を扱う「簿記」では、予科・本科を通じて帳簿の記入法が伝授された。本科ではさらに、具体的な帳簿の検査や編成案の作成、会計事務の方法立案など、応用力の伸長を目指す内容が盛り込まれていた。こちらはカリキュラム再編の影響を受けることなく、明治20（1887）年度から28（1895）年度まで同じ内容が維持された。

「商品」は当初、内外各種商品の名称、産出の多寡、売買の景況、さらには梱包方法や保存方法、鑑定、真贋の判別など、実用的な知識の獲得が目的とされていた。明治24（1891）年度のカリキュラム改正に際してその内容は体系的なものに改められ、地形や気候と物産の関係を説く総論と、鉱業製品・窯業製品・農産物・輸出水産物及び肥料・工業製品の重要商品に関する説明で構成されるようになった。この段階に至り、梱包方法や鑑定といった実用的な知識の伝授は行われなくなったようである。

「商業慣習」では国内各種商業の商慣習、「通商制度」では日本と関係の深い諸国の関税法や領事の職務に関する講義が行われた。両科目は明治21（1888）年度をもって姿を消してしまうが、その内容は明治22（1889）年度に新たに開講された「商業要項」に引き継がれた。「商業要項」では上記2科目の内容に加え、各商業の組織や営業方法、海運に至るまで幅広く講じられた。この科目もまた、明治24（1891）年度のカリキュラム改正で内容の体系化が図られた。

「商業実践」「実践」は内国商業実践・外国商業実践の二つから成り、それぞれ国内・海外での実際の営業取引を模した演習が行われた。この科目のために用意された内国実践場と外国実践場には会社・商店・銀行・鉄道・郵便局・税関などが配され、学生は順次各業の手代や支配人、頭取となって業務を執行した。演習は通り一遍ではなく実践的なもので、時に恐慌や異変、誤情報の流布といった状況を生じさせて学生の対応能力を養った。

「商業実践」が発足当初の高商で重視されたことは、その時間数の多さからも、また『高等商業学校一覧』での説明文の長さからもうかがえる。他の科目の説明文は短ければ2、3行、長くても1ページ程度なのに対し、「商業実践」の説明にはおよそ5ページが割かれた。

しかし、表1に示されているように、その相対的な位置は次第に低下し、明治26（1893）年に至って「商業要項」との統合が断行された。

「法律」の授業では、学生たちは①法律の概要②国内の商取引に関連する法③海外との商取引に関連する法の順に学んだ。科目名が「法規」と変更された明治22（1889）年度のカリキュラムもほぼ同内容だが、明治24（1891）年度のカリキュラム改正以後は領事の職務についても講じられることになった。

「経済」は、経済原理及び経済法則を講じる科目である。それでも明治20（1887）年度～23（1890）年度のカリキュラムでは実務的な側面が重視され、銀行についての理解を深めることに重点が置かれた。明治24（1891）年度のカリキュラム改正を境に比重が理論的な側面へと移動し、実務的な側面は後景に退いた。

「統計」は多くの科目と同様、明治24（1891）年に高度化が図られた。それ以前のカリキュラムでは演習を通じて「実際応用の力を応用せしむ」ることが強調されたのに対し、明治24（1891）年度のカリキュラムでは「人員・道徳・経済・社会・政治等」の統計を講じることと定められた。中でも、経済関係の統計は詳細に講じられた。さらに、この時のカリキュラムで新たに「事実の蒐集・整頓及製表・製図等」、すなわちデータの収集と整理、図表化の方法も伝授されることとなった。明治26（1893）年度のカリキュラムで「経済」と「統計」が統合されるに至ったのは、「統計」の中でも経済関係が重視され、両者の内容に重複が生じたためだと推測される。

「商業地理」は各国の地勢・気候・交通・産業等を、「商業歴史」はその名が示す通り商業の沿革を講じる授業である。両科目の対象地域は当初海外諸国に限定されていたと考えられるが、明治24（1891）年度のカリキュラム改正により、日本と諸外国が別個に講じられることになった。『高等商業学校一覧』を見る限り、明治22（1889）年度の科目統合前後の教授内容に違いはない。むしろ、国内の地理・商業史に光を当てた24（1891）年度の改正の方が、学生に与える影響は大きかったものと思われる。

「体操」は省略することにして、最後に語学科目の教育内容を確認しておこう。「英語」は当初「習字」以下9科に細分化されていたが、明治22（1889）年度のカリキュラム改正で「習字」「読書」「会話」「作文・翻訳」の4科に整理された。授業は、商業上の慣用語を用いた会話や商業関係の書類作成を練習する、実務本意の内容であった。この方針は第二外国語でも踏襲され、解釈と商業会話・商業作文を中心とする授業が行われた。

以上の検討から指摘できるのは、科目の大半は、就職後の実務にそのままつながる実学

的な内容であったという事実である。明治20（1887）年度のカリキュラムに即せば、「商用作文」「商業作文」「簿記」「商品」「商業慣習」「商業実践」「法律」「通商制度」及び語学科目が、実学的な内容の科目に分類できよう。高商生は、こうした科目を通じて実務に必要な知識・技術を身に付け、即戦力として就職していった。

その一方で、実用一辺倒からの脱却を目指す動きが、たとえ僅かではあっても当該期に見られた点を指摘しておきたい。従来、高商が実学から高度商業教育へと舵を切ったのは、明治28（1895）年8月に校長に就任した小山健三の時代とされてきた¹⁸。小山の下、高商ではカリキュラムの大改正・専攻部の設置などの改革が実施されており、小山時代が一大転機であったことは疑いようがない。しかし、明治24（1891）年度のカリキュラム改正により多くの科目で内容の高度化・体系化が図られたこと、「商業実践」の比重がカリキュラム改正の度に低下したことは、高商が小山時代以前から徐々に方向を変えていたことを示している。矢野・由布時代の高商を一からげに捉えることなく、時期による違いに目を向ける必要があるだろう。

3. 修学旅行報告書とその執筆者

修学旅行報告書は現在、他の学生調査報告書と混在した状態で一橋大学附属図書館の貴重資料室に配架されている。同館のウェブサイトには修学旅行等報告書の請求記号順一覧が掲載されているが¹⁹、請求記号は資料名・作成者名・調査年・内容・報告書の種類いずれの順番にもなっていない。整理されていた報告書を図書館が敢えて無秩序な形で混配するという事態は考えにくく、各種報告書は図書館が受け入れた段階ですでに混在していたとみられる²⁰。

表2は、資料の表題や序文、執筆した学生の卒業年を基に作成した、明治22（1889）年から28（1895）年までの7年間にわたる修学旅行報告書の一覧である。前述の通り報告書の請求記号は分散しているが、Aznの110番台とその前後（修1・2・4・5・9・11・12・13・15）、140番前後（修6・8・10）、410番台（修14・16・17）という、近接した番号を持つ資料の塊を複数見出すことができる。図書館へ移管される前の修学旅行等報告書はまったくの無秩序だったわけでもなく、ある程度までは分類されていたものと推測される。

当該期間に調査に従事した人数は34名、現存する報告書は17点である。調査者の人数及び報告書の点数は年によってばらつきがみられ、明治24（1891）年から27（1894）年までの4年間は毎年2点しか報告書が残されていない。このうち明治25（1892）年については、

表2 修学旅行報告書一覽 (明治22~28年)

番号	題名	調査年	調査地	調査期間	作成者	卒業時の席次	就職先	卒業5年後の勤務先	本正(1919)年当時勤務先	経歴	
修1	Azm116 関西地方商工業実務報告書	明治22 (1889)	大阪・兵庫	7/14~8/16 (34日)	藤村藤三郎 石井藤三郎	16	日本郵船会社 第一国立銀行	日本郵船株式会社 第一国立銀行	万隆生命保険株式会社 死去	万隆生命保険社長 大船火災海上保険社長(株主本部と改名) 栃木県議会議長	
修2	Azm122 九州地方修学旅行報告書	明治22 (1889)	山口・福岡・佐賀・長崎・熊本	7/14~8/15 (33日)	原田定助	3	唐本業自営	死去	自家営業		
修3	Azm403 修学旅行報告書(宮城県・北海道)	明治22 (1889)	北海道・宮城	7/14~8/25 (43日)	亀井藤重 土屋良吉	5	第一国立銀行	死去	自家営業		
修4	Azm110 新潟伏木金沢開港取調報告書	明治23 (1890)	新潟・富山・石川	不明	長尾良吉 河田大三九	8	福島専修中学校 第一国立銀行	福島専修中学校 第一国立銀行	自家営業 東洋海上火災保険株式会社 福防社長 住友銀行取締役		
修5	Azm120 北海道修学旅行報告書	明治23 (1890)	北海道	7/22~8/17 (27日)	下條直幹	4	第一国立銀行	第一国立銀行	中央横寸株式会社		
修6	Azm138 四国地方修学旅行報告書	明治23 (1890)	徳島(・香川・愛媛)?	7/22~不明 (30日前後)	高橋三郎	5	死去	—	—		
修7	Azm116 上州地方修学旅行報告書	明治24 (1891)	群馬	7/28~8/3 (7日)	探原豊吉	7	死去	—	—		
修8	Azm142 東北地方修学旅行報告書	明治24 (1891)	北海道・青森・宮城	8/10~8/21 (12日)	津野長七	4	一年志願兵	三井鉱山会社	北陸電化取締役		
修9	Azm118 赤間関門司地方修学旅行報告書	明治25 (1892)	山口・福岡	不明	原五郎次 細谷巳之吉	10	会社検査院 在来通	福正正金銀行 合資会社高田商委 (空欄)	福正正金銀行 安田生命保険事務 品川白旗島取締役		
修10	Azm141 新潟伏木地方修学旅行報告書	明治25 (1892)	新潟・富山	8(ママ)/29~(8/22)	武村真一郎 柳澤木登松	10	大坂商業学校 三井物産会社	三井物産合名会社 三井物産合名会社	三井物産株式会社 三井物産株式会社 三井物産株式会社		
—	—	明治25 (1892)	大阪・兵庫	不明	原孝助	5	三井物産会社	三井物産合名会社	三井物産株式会社		
修11	Azm109 修学旅行報告書	明治26 (1893)	大阪・群馬・長野・新潟	7/20~9/2 (45日)	加地利夫	2	一年志願兵	三井物産合名会社	三井物産株式会社		
修12	Azm119 北海道及青森岩手宮城福島四県修学旅行報告書	明治26 (1893)	北海道・青森・岩手・宮城・福島	7/20~8/29 (41日)	福田徳三郎 大下高太郎 北村金次郎	1 6 3	大坂商業学校 神戶商業学校 法政学校	外務省 茨水元方 (空欄)	茨水元方 茨水元方 茨水元方	茨水元方 茨水元方 茨水元方	
修13	Azm123 山梨県一円星野県諏訪伊那視察報告書	明治27 (1894)	山梨・長野	不明	佐藤金次郎 佐藤金次郎	1 3	三井物産株式会社 三井物産株式会社	三井物産株式会社 三井物産株式会社	三井物産株式会社 三井物産株式会社		
修14	Azm416 福島新潟両県下修学旅行報告書	明治27 (1894)	福島・新潟	7/20~8/10 (22日)	七海昌彦	2	三井物産株式会社	三井物産株式会社	三井物産株式会社		
修15	Azm121 北海道商工業視察報告書	明治28 (1895)	北海道	7/22~8/21 (31日)	須田徳次	6	日本銀行	日本銀行	三井物産株式会社		
修16	Azm415 八王子山梨静岡愛知四県下修学旅行報告書	明治28 (1895)	東京・山梨・静岡・愛知	7/19~8/18 (31日)	藤田徳太郎	4	三井物産株式会社	三井物産株式会社	三井物産株式会社		
修17	Azm417 北陸地方商工業実務視察報告書	明治28 (1895)	新潟・富山・石川・福井	7/20~不明 (20余日)	大谷登	3	スワンダートオイル会社 日本郵船会社	スワンダートオイル会社 日本郵船株式会社	スワンダートオイル会社 日本郵船株式会社	スワンダートオイル会社 日本郵船株式会社	

注1 卒業時の席次・就職先・勤務先は、『高等商業学校一覽』東京高等商業学校Iによる。

注2 修6(四国地方修学旅行報告書)は徳島県の記録のみ現存。

注3 退試後で卒業したため席次は不明。

注4 卒業した年の『高等商業学校一覽』は空欄または「未定」となっているため、卒業翌年の『高等商業学校一覽』の記載内容を記した。

関孝助と加地利夫の両名が大阪と神戸へ視察に赴いたとの記録が残っているが²¹、彼らの報告書は現存が確認できない。報告書が作成されたにもかかわらず失われたのか、あるいは事情があってそもそも作成されなかったのか、現時点ではいずれとも判断する手がかりがなく、詳細は不明である。また、明治24（1891）年は3名の修学旅行生の名前が判明しているが、その前後の年は5名ないし6名が調査に従事していることを勘案すれば、表には掲載されていない人物2名が視察に赴いた可能性が高い。

一方、明治26（1893）年と27（1894）年に視察に赴いた学生はそれぞれ4名であったことが確実である²²。明治26（1893）年は旅行期間がそれまでに比べて大幅に延長されており、予算上の制約から定員を4名に減員したものと考えられる。調査に従事する学生の数を減らしてでも、調査の質を向上させようという意図があったのだろう²³。しかし、できるだけ多くの学生に機会を与えるべきとの意見が出されたのだろうか、明治28（1895）年には再び6名が選抜された。

明治23（1890）年度の『高等商業学校一覧』で明記された通り、視察は基本的に2名1組で行われた。例外は、それぞれ単独で調査地へと赴いた明治23（1890）年の下條直幹（修5）と24（1891）年の浅野長七（修7）である。その事情について、彼らは報告書に一切記していない。同行予定者が体調不良等によって行けなくなったと考えるのが自然だが、浅野の場合は旅行期間が他の学生に比べて短く、何か別の事情があったのかもしれない。

修学旅行に赴く学生は2年次の学年試験の成績で選抜されただけに、報告書の執筆者たちは卒業時の席次で上位を占めている。首席で卒業した学生も多く、首席にもかかわらず修学旅行に赴いたことが確認できないのは明治23（1890）年卒の祖山鐘三と25（1892）年卒の山下芳太郎の2名に過ぎない。山下については、3名しか参加者が判明していない明治24（1891）年の修学旅行生だった可能性がある。

調査に赴いた学生たちの卒業後の就職先をみると、思いのほか実業界に入らなかった者が多い。表に掲げた34名から一年志願兵となった者3名・卒業後まもなく死去した者2名・「在米国」とのみ記された者2名・卒業が確認できない者1名の計8名を除いた26名のうち、卒業直後に実業界入りした者は半数強の14名にとどまっている。とはいえ、官界・教育界に入った残る12名（日本銀行を含む）の過半は卒業後まもなく実業界へ転じており、最後まで実業の世界に進まなかったのは、外務省に入省した坂田重次郎とアカデミズムの世界に残った福田徳三・佐野善作の3名のみであった。

実業界に入った面々は、夭折した者を除くほぼ全員が役員に就任した。社長・頭取とな

って会社を率いた者は5名おり、その中には鐘淵紡績株式会社・横浜正金銀行・日本郵船株式会社という日本を代表する企業も含まれている。彼らの出世は高商出身という肩書に助けられた面もあろうが、高商で優秀な成績を取めた層の能力の高さがうかがわれる。修学旅行が彼らの能力開発にどれほど寄与したのか、もとより計る術はないが、多少なりとも影響を与えたのは間違いないだろう。

4. 高商生の調査能力

以上3章の内容を踏まえ、本章では修学旅行報告書を執筆した高商生の調査能力を検証する。その際の方法として、明治24(1891)年度のカリキュラム改正以前と以後の報告書を比較し、両者の共通点と相違点を探ることにしたい。検証の対象とするのは、長尾良吉・河田大三九『新潟伏木金沢商況取調報告書』(修4)と福田徳三・坂田重次郎『修学旅行報告書』(修11)である。

両報告書は、調査地域が重なっていること、それぞれ調査者の一人が首席で卒業していること、そして後者は福田徳三が執筆していることを理由に考察対象に選んだ。報告書執筆者の両名とも実業界入りしなかったのは福田・坂田報告書が唯一であり、彼らの報告書は17点の中ではむしろ例外的な存在である。しかし、大正デモクラシー期を代表する知識人福田徳三の原点を示す資料として彼らの報告書は重要であると考え、本稿の考察対象とした。

(1) 長尾良吉・河田大三九『新潟伏木金沢商況取調報告書』

締切が迫っていて体裁を整える余裕がなかったのだろうか、長尾と河田の報告書は、標題紙・序文・凡例・目次・ページ番号がすべて欠けている。巻頭のページには両名の学年及び名前のみが走り書きで記され、そのページをめくるといきなり本文があらわれる。そのため、他の報告書であれば序文や凡例から判明する調査や執筆の経緯は一切不明である。

本文の体裁も上出来とは言い難い。200ページにわたる本文は伏木港・新潟港・金沢市の3章で構成されているが、見出しは項目名のみで、章・節といった単位が示されていない。さらに、金沢市の章では最初に県下全体の概況を述べているにもかかわらず、「県下の概況」といった上位の見出しがないまま「地勢」「物産」「交通」の節が立てられている。こうしたことから、本報告書の構成は非常にわかりにくい。体裁という面では、本報告書に改善の余地があるのは明らかである。

各章の構成は、県の概況を最初に記すか否かという違いはあるものの、基本的には同一である。①伏木港・新潟港の章は「位置形勢」、金沢市の章は「地勢」の節で商業活動の前提となる自然環境を押さえた上で、②各章とも代表的な産業を紹介し、③金融事情と交通事情に言及している。筆跡に明確な違いが見出せないため長尾・河田両名の分担は不明であるが、兩人の間には調査報告書の構成要素について共通理解が存在したと考えられる。

情報の入手先はおそらく、役所や組合、そして産業に従事している人々であった。すべての裏付けを取ることはできないが、伏木で「老商」、新潟では「故老」から聞き取りを行ったこと、富山県庁による調査の数字と伏木の老商の証言を照合したこと、新潟県の勸業課が所蔵する聞き取り調査の記録『新潟市内商業慣例録』を书写したことが確認できる。

調査から得られた結論として、彼らは調査地の将来を次のように展望している。①伏木港は、シベリア鉄道開通を控えたウラジオストクとの貿易で発展する可能性がある。特に有望なのは、食料の乏しいシベリアへの米の輸出である。②新潟港は、信濃川河口の土砂堆積に起因する港湾機能の低下・進取の気性の欠如・東北鉄道及び直江津線の開通による新潟港の利用低下という三つの理由により衰退した。かつての地位を回復するには、埠頭の築造・商工会の設立と商業学校の拡張・鉄道の敷設が必要である。その結果、ウラジオストクへの連絡港としても重要な位置を占めることになるだろう。③金沢は労働力が豊富で賃金も安い、資本が少なく、交通が不便である。鉄道が敷設されれば資本が入り、商工業が発達するだろう。

ここで示された見通し・提言の多くは、その後10年以内に実現した²⁴。これらすべてが彼らの独創によるものなのか、あるいは一部は調査中に耳にした情報を基にしているのか定かではないが、高商生の洞察力を示す事例として注目に値する。

(2) 福田徳三・坂田重次郎『修学旅行報告書』

福田と坂田の報告書は2冊で構成されている。ページ数は、栃木県足利・群馬県・長野県を範囲とする第1巻が259ページ、新潟県直江津・富山県・石川県・福井県を範囲とする第2巻が241ページである。執筆は1人1巻の分担とし、第1巻を福田、第2巻を坂田が担当した。

両名は歩調を合わせることなく、別個に報告書を執筆したと考えられる。両巻の構成が大きく異なっていること、第1巻の方が一回り小さな罫紙を用いていること、第2巻が第1巻の1カ月後に提出されていること、第1巻だけでなく第2巻にも鑑文があることがそ

のように推測する根拠である。第1巻から読み取れる調査能力は福田のもの、第2巻から読み取れる調査能力は坂田のものとみてよいだろう。

福田徳三担当巻

福田は栃木県足利と群馬県・長野県で調査に従事するにあたり、調査対象を養蚕業・製糸業・織物業に絞り、他の産業については極力省略するという方針を採用した。したがって、彼の報告書は当該地域の商業全般に関するものではなく、あくまで上記産業に限定されたものである。貴重な外貨獲得源であった繊維業に調査対象を限定したのは彼自身の見識によるのか、それとも学校から指示があったのか、報告書には明記されていない。しかし、凡例で調査対象を限定した旨を断っているところをみると、学校の指示によるものではなさそうである。

報告書は、足利と群馬県に充てた第1篇と長野県に充てた第2篇から成り、各篇の下にそれぞれ汎論と各論が設けられている。汎論は県内の養蚕業・製糸業・織物業に関する総論、各論は各産地の調査記録である。栃木県内の調査地域は足利のみであったこと、長野県内は十分な調査が実施できなかったことから、実際には汎論は群馬県分のみが執筆された。

各論の内容は実地調査で得られた事実に限定され、議論はすべて汎論で展開された。両者の区別について、福田は凡例で次のように説明している。

凡て稍論議に涉り、若くは将来の事に属する等、現実以外のものは、之れを汎論に於て尽し、各論に於ては、唯其实地の現状のみを縷述することを勤めたり。之れ記実と理論との錯綜して、徒らに誤謬を来たさんことを恐れてなり。故に各多少偏倚するが如き観なきにあらざるは、之れが已むを得ざるの勢に出づ。

要するに、各論が調査編、汎論が考察編という位置付けである。そこで、目次の順番とは逆になるが、各論・汎論の順に検討することにしよう。

各論は、第1篇が足利・桐生・伊勢崎・前橋・高崎・富岡製糸場の6節、第2篇が長野・松本・上田・諏訪の4節で構成されている。節の下のレベルの見出しは作成されていないが、第1篇のみ、福田自身による頭注がある。一例として足利の事例を挙げると、「足利の戸数並に人口」「織物の起源」「織物の現況」「機業家」「賃機」「仲買」「輸出組合」「組合」

「織染講習所」「織方」「羽二重」「市」「原料糸」「仕向地方」「支那輸出」「銀行」「当地需要米」の計17個の頭注が付されている。これにより、おおよその調査項目を把握することができよう。

凡例で断っているように、各論の内容は事実限定されている。情報は具体的で、産出額は最後の一桁まで、また有力な生産者や問屋・仲買は個人名や商店名が記載されている。明治25(1892)年12月の桐生町での諸品相場表は山田郡役所から、明治26(1893)年8月の輸出織物の統計は桐生商工業組合から得ており、統計の数字は役所や組合から入手したと考えられる。織り方(織の種類)等は、織物業者か問屋・仲買から教えてもらったのだろう。

次に汎論を見てみよう。汎論は生産・交換・消費・分配の4節から成り、その下に欸・項が設定されている。全体の構成は次の通りである(項目が多数のため、一番下のレベルの見出しは丸カッコ内にまとめた)。

第1節 生産

第1欸 土地(第1項人民/第2項物産/第3項地勢)

第2欸 資本(企業)(第1項個人/第2項会社并工場/第3項生産組合/第4項生産ノ進歩)

第3欸 労働(第1項労働者ノ生地/第2項労働者ノ取扱及管理)

第2節 交換

第1欸 供給…生産(第1項生産者/第2項問屋/第3項仲買)

第2欸 需要…消費(第1項消費者/第2項消費者ヲ代表トスルモノ)

第3欸 需給ノ適合(第1項市場)

第4欸 金融

第3節 消費(第1欸原料/第2欸生計)

第4節 分配 省之

「資本」「供給」「需要」といった項目名から明らかなように、汎論の内容には経済学の影響が色濃く認められる。福田は凡例で、汎論の執筆方針を次のように宣言している。

汎論の論議に於ては、勤めて経済学に拠準せり。之れ妄りに私己の偏説を立てて、非

論理的に陥らんことを恐れてなり。故に間々迂遠の区別・論断等なきにあらざる可しと雖も、私論・臆説に勝ること万々なりと信ず。

ここから、後に日本を代表する経済学者となった福田の経済学志向が、高商生時代にすでに顕著であったことがわかる。

文中の各所には経済学の用語が散りばめられており、「エキストラクチヴ・インダストリー」(26頁)、「デヴィジョン・オブ・レーボア」(29頁)といった英語のほか、「ウンテルネームング」(27頁)のようなドイツ語も散見される。用語の典拠は必ずしも示されておらず、示されても「「フヒジヨクラット」派経済学者」(26頁)と述べるにとどまる箇所もある。したがって彼の議論の背景になった経済学の範囲を特定するのは困難であるが、①ヘンリー・フォーセット『経済学』(30～31頁)、②アダム・スミス『国富論』(49～50頁)、③アルフレッド・マーシャル『エレメンツ・オブ・エコノミクス』(65頁)、④同『経済学原理』(69、79、85頁。また、書名はないが9頁と87頁でもマーシャルに言及)、⑤シジウィック『経済学原理』(69頁)、⑥バステープル『財政論』(70頁)、⑦コッサ『財政論』(70頁)の7点は、著者名と書名を挙げて言及している²⁵。その他、84頁には「「ロッシェル」氏の所謂「^{プレース・ヴァリュエ}所の価格」」とある。「ロッシェル」とはロッシヤーのことであろう。

福田は恐らく、これらの書物を英語で読んでいた。執筆当時、①の『経済学』と②の『国富論』は和訳本が存在したが²⁶、①は「第一巻第六章末段第七十頁」と注記された日本語の引用文の内容と、高商が所蔵していた原書第6版70頁の内容が合致している²⁷。引用に際して自分で翻訳し、原書のページを典拠として挙げたのだろう。②はルートリッジ版を参照した旨が本文中に明記されており、原書を読んだことが確実である。また、⑦の原書はイタリア語だが、「コッサ氏の所謂^{模範工場}model factory」(70頁)と英語での言及が見られることから、英訳本を参照したと考えられる。「プレース・ヴァリュエ」の語を引用したロッシヤーの書物も同様である。

福田は上記経済学者たちの学説を吸収し、調査で収集した群馬県のデータを分析した。例えば、第1節第2款第1項「個人」では、群馬県の製糸業者を①「小仕掛組織(プロダクション・ラン・スモール・スケール)」、②「分配組織(デストリビューチヴ・システム)」、③「集合組織(シンセテック・システム)」、④「共同組織(コラペレーチヴ・システム)」、⑤「大仕掛組織(プロダクション・ラン・ラージ・スケール)」の五つに分類し、座繰製糸を①、前橋市の勝山善三郎・松井嘉一郎・市村社を②かつ③、製糸家が結集して設立した

会社である前橋市の交水社・碓氷郡の碓氷社・北甘楽郡の北甘楽社を④、前橋の三英社・伊勢崎の徳江八郎が経営する共研会社・調査直後の明治26（1893）年9月に三井高保へ払い下げられた富岡製糸場を⑤の代表的な事例とした。

上記の分析は、福田が経済学の学説を理解して我が物としていたことを示している。しかしその反面、彼の分析には、経済学の理論を現実に当てはめるといった側面があった点に注意しておきたい。

坂田重次郎担当巻

坂田報告書は、各調査地に割り当てた8章で構成されている。その内訳は、第1章直江津港、第2章富山市、第3章高岡市、第4章伏木港、第5章金沢市、第6章小松町・大聖寺町、第7章福井市、第8章敦賀港である。各章内の節の見出しは港の章と都市の章でそれぞれ統一されており、前者は第1節経済的性質、第2節商業、第3節交通、後者は第1節経済的性質、第2節生産、第3節商業となっている。全章に共通する「経済的性質」は概要に相当する節で、地勢、沿革、人口、住民の気質、代表的商工業、金融、交通事情など多岐にわたる項目への言及が見られる。

福田の報告書が汎論と各論で構成されていたのに対し、坂田の報告書は各論のみで構成されている。坂田がこのような構成を採用したのは、不十分な情報に基づいて執筆された汎論に事実誤認が含まれる可能性を懸念したためであった。凡例には、次のように記されている。

其編纂の方法は、事実の真相を誤るを恐れ、概論せずして、直ちに各論となし、自ら順次経由したる土地を標準として、専ら当該地経済上の実況を描出するに力め、傍ら其地の支配する商区内の事状に亘り、多少按摩想像せる所なきにあらず。

上記の方針で執筆されただけあって、本報告書の中身は詳細である。凡例によれば、報告書には、見聞したありのままの内容と、入手した情報を基に演繹・帰納して得た推論が掲載されている。見聞先は「県庁、郡市町役所、銀行、会社、工場、市場、物品陳列場、商工業組合事務所、実業学校、土地の実業家等」で、数字は勸業年報、統計表、報告書等に拠ったという。

長尾・河田報告書と坂田報告書を比較すると、それぞれの報告書が置く力点の違いが目

を惹く。伏木港で比べてみよう。長尾・河田報告書が伏木港に費やした33ページ（富山県の概要を述べた「緒言」を除く）の内訳は、「位置形成」半ページ、「沿革」1ページ弱、「商業（越中米・肥料）」28ページ、「金融」半ページ弱、「交通」1ページ半、「特別輸出港として伏木^(ママ)」1ページ、「伏木港の将来」1ページである。「商業」に充てたページが全体の8割を超えており、彼らの報告の主眼が伏木港の商業にあったのは明白である。一方、坂田報告書は17ページのうち3ページが「経済的性質」、7ページが「商業」、同じく7ページが「交通」に割り当てられている。坂田にとって、伏木港は商業とともに交通の観点からも調査されるべき対象であった。

交通を重視する坂田は、鉄道の延伸がもたらす影響に敏感だった。彼は、北陸を縦貫する鉄道が開通した暁には、次のような変化が伏木港に生じると予測した。①近海旅客を鉄道に奪われる。②東京・大阪等から富山県内への物資輸送に伏木港を用いる必要がなくなり、物資集散拠点としての地位が低下する。現在東京からの鉄道の終着駅として繁栄する直江津港も同様の影響を被る。③ただし、地位が劇的に低下すると予想される直江津港とは違い、伏木港は米穀の輸出や肥料の輸入、また能登―越中間の取引に引き続き重要な役割を果たす。④東京・大阪をはじめとする各地と鉄道を介した取引が盛んになり、新たな利益がもたらされる。⑤特別輸出港である伏木港は、欧州への米の輸出やウラジオストクとの貿易を敦賀港とともに担うようになる。

鉄道がもたらすプラスの側面だけでなくマイナスの側面にも目を向けた坂田の予測は、金沢や新潟への鉄道の延伸をバラ色の未来として描いた長尾と河田の予測に比べて洞察に富んでいる。両者の違いが明治24（1891）年度のカリキュラム改正によってもたらされたことと証明するのは難しいが、カリキュラム改正後に授業を受けた坂田の報告書の方が充実した中身になっているという事実は指摘することができる。

坂田の調査能力を示す事例をもう一つ挙げておこう。彼は調査の際、現地の人々から聞いた話をただ報告書に転記するのではなく、観察を重ねて人々の気質を読み取った。そして、気質と商業の間に関係を見出した。坂田の評価では、富山の人々は「温和篤実・工業的」（58頁）、高岡の人々は「機敏にして利^(ママ)純的・営利的性質に富み」（58頁）、福井の人々は「少々商業的性質を備へ」ていた（161頁）。それに対し、金沢は「人民一般に商業的機敏の性質を欠き、之を高岡・福井等に比して、実に霄壤の差を見るなり。則ち人民の気質優長にして、美術工芸を好み、挙止着実温厚にして思想緻密」であり、「金沢は天然上・風俗上双ながら商業に適」していないという（109頁）。この評価はステレオタイプカルで

はあるが、「徒に其皮相を通観するを以て足れりとせず」との学校の指示に応えようとするその意欲は認めるべきであろう。

(3) 報告書の共通点・相違点

すでに長尾・河田報告書と坂田報告書の比較は行っているが、ここで改めて報告書間の共通点と相違点を確認しておこう。

共通点の1点目として挙げられるのは、報告書の基本的な構成である。本稿で取り上げた報告書は、地域の商工業を検証する前提として地勢と沿革を確認するという共通の構成を有していた。修学旅行に選抜されなかった学生も含め、高商生たちは、授業を通じて報告書執筆の基本を身につけていたと推測される。

共通点の2点目は、情報の入手方法である。坂田重次郎は役所や会社、組合事務所、実業家らを訪ね、勸業年報、統計表、報告書等を参照して調査に必要な情報を入手した。長尾良吉と河田大三九も「老商」や「故老」から聞き取り調査を行い、役所で資料を書写した。伏木では富山県庁の出した数字と証言を照らし合わせたというから、数字は坂田と同様に県が作成した勸業年報や統計表から得ていたと考えられる。福田徳三については十分な裏付けが取れないが、同じような方法で情報を入手したとみてまず間違いはない。文献調査が行われた形跡が見られないのは、地域の商業に関する文献が未だ存在しなかったためだろう。

一方、視点や切り口は調査者によって大きく異なっていた。その違いは調査者の個性に帰することができるのか、あるいはカリキュラムの違いに起因するものなのか、今後さらなる考察が必要であろう。

おわりに

本稿は4章にわたり、修学旅行制度を設けた学校当局の狙い、高商の教育内容、修学旅行参加者に選抜された学生たち、そして彼らの報告書から読み取ることのできる高商生の調査能力を考察してきた。考察で得られた結果を、簡単にまとめておこう。

- ①修学旅行制度は、授業を通じて獲得した机上の知識を応用させることを目的としていた。報告書を執筆する学生たちには、高度な分析力を発揮することが求められた。
- ②矢野・由布時代のカリキュラムは、就職後の実務につながる実学的な内容の授業が大半であった。その一方で、実用一辺倒からの脱却を目指す動きも当該期に見られ

た。

- ③修学旅行に選抜された学生は、いずれも上位の席次で卒業した。彼らの中で卒業時に実業界入りしなかった者は半数近くに上ったが、その多くは後に実業界へと転じた。終生実業に携わらなかったのは3名のみであった。
- ④本稿で検討した報告書は基本的な構成が共通しており、高商生たちは授業を通じて報告書執筆の基本を身につけていたと考えられる。
- ⑤調査の視点や切り口は調査者によって大きく異なっていた。経済学の理論に依拠して汎論を執筆した福田徳三や、調査地の人々の気質と商業の関係を読み取った坂田重次郎の事例のように、聞き取り記録や統計に基づいて将来を展望するだけにとどまらない、オリジナルな論考も見られた。

本稿は修学旅行報告書のごく一部を取り上げたに過ぎず、残された課題は多い。当面の課題は、明治29(1896)年以降に作成された修学旅行報告書の分析である。前述の通り、学生たちは同年を境に、基本的に一人で調査地へ赴くこととなった。このため、明治29年以降は報告書を執筆した個々人の調査能力を把握することが可能となる。報告書の詳細な分析を行うことで、高商生の調査能力の幅や、時期による調査能力の違いが浮かび上がってくるはずである。

[附記]

本研究はJSPS科研費JP15K02864の助成を受けたものである。

¹ 各報告書については、以下の拙稿を参照。杉岳志. 東京高商の修学旅行とその報告書. 一橋大学附属図書館研究開発室年報. 2013, (1). 杉岳志. 高等商業学校本科生の卒業論文について. 一橋大学附属図書館研究開発室年報. 2015, (3). 杉岳志. 明治32~33年の内国実践科調査報告書について. 一橋大学附属図書館研究開発室年報. 2017, (5).

² 中村政則. “解題”. 一橋大学学制史資料 第2巻 : 明治19-34年 東京商業学校-高等商業学校. 一橋大学学制史専門委員会編. 一橋大学学園史編集委員会, 1982, p. 17.

³ 阿部安成. 旧制彦根高等商業学校というフィールド : 歴史の読み書きをレッスンする教室. 図書. 2007, (698), p. 20.

⁴ 代表的な成果として、三好信浩. 日本商業教育成立史の研究 : 日本商業の近代化と教育. 風間書房, 1985. 天野郁夫. 近代日本高等教育研究. 玉川大学出版部, 1989.

⁵ 松重充浩. “戦前・戦中期高等商業学校のアジア調査 : 中国調査を中心に”. 岩波講座「帝国」日本の学知 第6巻 : 地域研究としてのアジア. 岩波書店, 2006, p. 241.

⁶ 高等商業学校一覧. [1889?], 1888-1889, p. 63-64.

-
- 7 高等商業学校学友会雑誌. 1890, (3), p. 72.
- 8 高等商業学校学友会雑誌. 1894, (15), p. 12.
- 9 高等商業学校学友会雑誌. 1894, (15), p. 12.
- 10 高等商業学校学友会雑誌. 1890, (1), p. 6.
- 11 堀山圭三. 麦程真田業. 東京高等商業学校, 1908, 修学旅行報告書.
- 12 郷隆三郎, 武村貞一郎. 赤間関門司地方修学旅行報告. 高等商業学校, 1892, 修学旅行報告書.
- 13 上田光雄. 韓国ニ於ケル貨幣ト金融. 東京高等商業学校, 1908, 修学旅行報告書.
- 14 高等商業学校一覧. [1891?], 1890-1891, p. 60-61.
- 15 飯田旗郎. “白耳義国商業学校の話”. 高等商業学校学友会雑誌. 1891, (5), p. 18. 横井香織氏より、高商の修学旅行制度がアントワープ高等商業学校の制度に範を取った可能性をご教示いただいた。
- 16 飯田旗郎. “白耳義国商業学校の話”. 高等商業学校学友会雑誌. 1891, (5), p. 17.
- 17 マリシャルは、現在も一橋大学の校章として用いられている「マーキュリー」を教頭の成瀬隆蔵とともに制定している（酒井龍男編. 一橋五十年史. 東京商科大学一橋会, 1925, p. 22.）。
- 18 一橋大学学園史刊行委員会編. 一橋大学百二十年史 : Captains of Industry をこえて. 一橋大学, 1995, p. 46-48.
- 19 一橋大学附属図書館. “修学旅行等報告書一覧”
. <http://www.lib.hit-u.ac.jp/catalog/fieldtripreports/fieldtripreportslist.html>, (参照 2018-02-01).
- 20 修学旅行等報告書の大半は、昭和 10 年（1935）の 1 月から 7 月にかけて学生課より移管された。
- 21 高等商業学校学友会雑誌. 1892, (8), p. 22.
- 22 高等商業学校学友会雑誌. 1893, (13), p. 28. 高等商業学校学友会雑誌. 1894, (15), p. 12.
- 23 期間が延長されるに至った経緯は詳らかでないが、前年の修学旅行で 16 日間の調査を命じたにもかかわらず 25 日を要したこと（修 10）、この年の 6 月に新校長由布武三郎が着任したことなどが関係しているものと推測される。
- 24 伏木港は明治 27（1894）年にロシア沿海州・樺太・朝鮮への特別輸出港、さらに同 32（1899）年には開港場の指定を受けた（角川日本地名大辞典 16 : 富山県. 角川書店, 1979, p. 752.）。新潟では明治 29（1896）年に商工会議所が設立され（新潟商工会議所調査課編. 新潟商工会議所三十五周年史. 新潟商工会議所, 1931, p. 6.）、明治 31（1898）年に市立商業学校が 5 年制となった（新潟県立新潟商業高等学校. “学校紹介”. http://www.niigatas-h.nein.ed.jp/info1/info1_b.html, 参照 2018-02-01.）。鉄道が信濃川を挟んで新潟の対岸にある沼垂に敷設されたのは明治 31（1898）年、金沢に敷設されたのも同じく明治 31（1898）年であった（角川日本地名大辞典 15 : 新潟県. 角川書店, 1989, p. 1053. 角川日本地名大辞典 17 : 石川県. 角川書店, 1981, p. 262.）。新潟港の整備は遅れ、大正 4（1915）年から昭和 2（1927）年にかけて実施された（角川日本地名大辞典 15 : 新潟県. 角川書店, 1989, p. 1014.）。
- 25 この 6 点のうち、マーシャルとシジウィックへの言及については、西沢保がすでに指摘している（西沢保. 福田徳三の経済思想 : 厚生経済・社会政策を中心に. 一橋論叢. 2004, 132(4), p. 3.）。
- 26 フオセツト原著, 中隈敬三講述. 経済原論. 専修学校, 1884. 亞當斯密（スミス, アダム）著, 石川暎作訳, 尺振八閔. 富国論. 経済学講習会, 1883-1888.
- 27 一橋大学附属図書館所蔵（請求記号 Bb:336 及び Bb:336A）。Bb:336 には東京商業学校・高等商業学校以下、Bb:336A には東京外国語学校・東京商業学校・高等商業学校以下の蔵書印が押されている。

【論文】

修学旅行報告書からみえる明治20年代の高商と高商生

杉 岳 志（島根県立大学短期大学部総合文化学科）

要旨

一橋大学の前身である高等商業学校では明治20年代に修学旅行の制度が定められ、成績優秀な学生数名が学校から旅費を支給されて地方の商工業の調査に赴いた。修学旅行の目的は授業を通じて獲得した机上の知識を応用させることにあり、報告書を執筆する学生たちは高度な分析力を発揮することが求められた。調査の視点や切り口は調査者によって大きく異なっており、聞き取り記録や統計に基づいて将来を展望するだけにとどまらない、オリジナルな論考もみられた。

キーワード

高等商業学校、東京高等商業学校、修学旅行報告書、学生、一橋大学附属図書館

[Article]

Field trip of the Higher Commercial School in the 1880s

Sugi, Takeshi.

Department of Arts and Sciences, The University of Shimane Junior College

Abstract

This article considers the field trip of the Higher Commercial School in the 1880s. Students with outstanding achievements were granted travel expenses from the school and went to investigate local commerce and industry. The purpose of the trip was to provide students with the opportunity to apply knowledge gained through the class. The reports composed by the students, now housed in Hitotsubashi University Library, demonstrate their advanced analytical ability.

Keywords

Higher Commercial School, Tokyo Higher Commercial School, Field Trip Report, Student, Hitotsubashi University Library